

(安心を実現する) - [戦略7] 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援～熊本の未来の元気をつくります～

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果																
<p>家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。また、多様化する保育ニーズへの対応や、子育てについての相談、情報提供を行う子育て支援機能の強化が求められています。</p> <p>若者の雇用情勢は、リーマンショック以降依然として厳しく、若者の非正規雇用や早期離職率も高い状況にあります。新しい雇用の場の創出、更なるキャリア教育の充実や雇用のミスマッチの解消などが課題となっています。</p>		<p>子どもや若者は熊本の未来そのものです。私たち大人は、子どもたちが健やかに育ち、笑顔あふれる毎日を送れるよう取り組んでいく責務があります。また、若者が、自分がやりたい仕事、自分の可能性を拓ける仕事に就くことができれば、個人としての夢が叶うだけでなく、社会全体の元気にもつながります。</p> <p>子育ての出発点は家庭であり、子育ての第一義的役割を担う保護者を応援するとともに、社会全体で子どもを育み、守るくまもづくりを進めます。また、若者が、仕事への憧れや夢を持ち、またそれが叶えられるよう、意欲ある若者のチャレンジを応援します。</p>					<p>①子どもの健やかな育ちと子育ての応援</p> <p>◆子育てを地域でサポート ～地域一体となった子育て支援～ 【担当部局：健康福祉部・環境生活部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>10</td> <td>4,691,604千円</td> <td>H27</td> <td>8</td> <td>2,559,175千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H26	10	4,691,604千円	H27	8	2,559,175千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H26	10	4,691,604千円	H27	8	2,559,175千円																							
★戦略指標[単位]		策定時	H24	H25	H26	目標値	<p>◆子育てを医療面からサポート ～病児・病後児保育への支援～ 【担当部局：健康福祉部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1</td> <td>98,650千円</td> <td>H27</td> <td>1</td> <td>95,382千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H26	1	98,650千円	H27	1	95,382千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H26	1	98,650千円	H27	1	95,382千円																							
i	放課後児童クラブの実施市町村数 〔市町村〕	39 (H23)	40 <97.6%>	40 <97.6%>	40 <97.6%>	41～45 〔市町村(累計)〕	<p>◆若者の可能性を拓ける ～若者の自立と夢の実現の支援～ 【担当部局：企画振興部・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12</td> <td>86,536千円</td> <td>H27</td> <td>13</td> <td>100,752千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H26	12	86,536千円	H27	13	100,752千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H26	12	86,536千円	H27	13	100,752千円																							
ii	保育所入所待機児童数 〔人〕	194 (H23)	582 <+388>	678 <+484>	659 <+465>	0 〔人(単年)〕	<p>◆若者の雇用を進める ～若者の雇用の創出と就職支援～ 【担当部局：商工観光労働部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>8</td> <td>133,076千円</td> <td>H27</td> <td>8</td> <td>280,142千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H26	8	133,076千円	H27	8	280,142千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H26	8	133,076千円	H27	8	280,142千円																							
iii	住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数 〔市町村〕	20 (H23)	25 <55.6%>	25 <55.6%>	27 <60.0%>	45 〔市町村(累計)〕	<p>分析 放課後児童クラブの施設整備費補助等により、クラブ数は増加したものの、実施市町村は40市町村であり変動はなかった。</p> <p>分析 保育所の新設・増築等の施設整備等により、保育の受入が増加し、H25年度より待機児童が19人減少した。</p> <p>分析 事業実施に向けた情報提供・働きかけにより2か所増加し、病児・病後児サービスを利用できる市町村数は2町村増加した。</p>					<p>分析 広報や企業への周知活動等により、とくとく応援団、あったか応援団、従業員応援団の延べ件数が27件の増となった。</p>																
iv	くまもと子育て応援の店・企業登録 【補】数 〔件〕	2,442 (H23)	2,708 <84.6%>	2,773 <86.7%>	2,800 <87.5%>	3,200 〔件(累計)〕	<p>分析 専任コーディネーターを配置し、希望者毎の個別支援計画をもとに各種支援メニューを実施したが、支援対象者32名のうち2名の就職が決定しなかった。就職未決定であった2名については、ジョブカフェ・サテライト員により引き続き支援を行っていく。</p>					<p>分析 ジョブカフェ及び県内各地域のジョブカフェ・サテライトにおいて就労支援を行った結果、就職決定数は対前年比97.3%。景気の回復のためか利用者数が減少しており、ジョブカフェを利用しなくとも就職が決定する者が増えていると考えられる。</p>																
v	就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率 〔%〕	97.4 (H23)	100 <100.0%>	100 <100.0%>	93.8 <93.8%>	100 〔%(単年)〕	<p>分析 ハローワーク及び事業所等の関係機関との連携のもと若年者の職業的自立を支援する事業を行った結果、進路を決定した者の数が前年度比4%増となった。</p>																					
vi	ジョブカフェ利用者における就職決定数 〔人〕	1,782 (H23)	1,912 <91.0%>	1,936 <92.2%>	1,883 <89.7%>	2,100 〔人/年(単年)〕																						
vii	若者サポートステーション進路決定者数 【補】 〔人〕	291 (H23)	434 <108.5%>	545 <136.3%>	568 <142.0%>	400 〔人/年(単年)〕																						

[戦略7] 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援

No. (5)平成26年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)平成27年度の推進方針等
<p>施策 36</p> <ul style="list-style-type: none"> 7市町村が実施する15カ所の施設整備を補助し、保育所の定員が計1,090人増加 合志市の3施設で定員が10人分増加し、定員143人分の家庭的保育を実施 施設整備補助を行った4施設を含む46施設がH27.4に認定こども園へ移行し、保育供給が2,111人分増加 放課後児童クラブが新たに12カ所設置され、384クラブ、40市町村で実施 家庭的養護の重要性を踏まえた取組を進めていくため、『熊本県家庭的養護推進計画』を策定 各地域振興局単位での里親制度の説明会等により、19件の里親が新規登録 県庁内各所属に対し、イベント開催時の託児サービスの提供を呼びかけるとともに、県主催事業等で使用した施設を対象に託児機能整備の有無を調査 熊本市内の携帯電話販売店(25店舗)を立入調査し、県少年保護育成条例の遵守状況や有害情報閲覧を制限するフィルタリング利用状況(利用率62%)を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在的な需要を十分把握するとともに、保育ニーズの動向も見通したうえで、計画的な整備の支援が必要 施設の整備状況等市町村の実情に応じた支援が必要 保育所利用者が就学後も円滑に放課後児童クラブを利用できるよう、実施クラブ数を増やす必要あり 県内では、措置児童のうち約9割が児童養護施設や乳児院といった入所施設で生活しており、里親は1割しかいない状況 より家庭的なグループホームや里親の下での養育が求められることから、里親の新規開拓と児童養護施設等の理解を進める必要あり 各種イベントにおいて、託児サービスの提供がない場合があり、県が率先して必要性を示すことや、施設の管理者の意識を高める必要あり 契約時のフィルタリング利用の徹底が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が計画に沿った保育サービスの提供ができるよう、助言や情報提供により支援を実施 認可外保育施設を活用して待機児童の解消を図る2市町の事業について、補助を実施 市町村ヒアリング等により状況を把握し、市町村の実情に応じた事業展開を助言 里親支援の充実及び里親委託率の向上を図るため、熊本市と連携し、普及啓発事業を民間に委託して実施 里親新規開拓のため、里親支援専門相談員(施設に配置)と連携して市町村訪問を行い、制度説明や広報活動を実施 県が行うセミナー等において、率先した託児サービス提供の呼びかけや、各種イベントにおいて、施設設置者に対して、託児サービスの提供の働きかけを実施 県内全域で携帯電話販売店の立入調査を実施し、購入者にフィルタリング利用にあたっての適切な説明を行うよう要請
<p>施策 37</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育の事業実施を働きかけた結果、実施市町村は前年比2市町村増加(27市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を開始しても多くの利用児童数は見込めず、運営費補助額が小さいため、安定的な事業継続が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村計画に沿った実施に向け、単独設置のほか、周辺市町村との共同実施を働きかけを実施
<p>施策 38</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育を推進する「夢」教育サポート推進事業の職業講話への参加者数が6,738名となり、勤労意識を醸成 高校生の職業体験学習を実施する将来の『夢＝仕事』発見塾に193名が参加 キャリア教育応援団の登録事業所数が1,758件と前年度比70件増加し、登録事業所を公開するHPを充実 県立高校全校でインターンシップを実施し、体験生徒は9,864人、受入事業所は2,910社で、いずれも前年度比増 「就農教育プログラム」を実施した農業関係高校13校で、就農者及び農業系大学進学者数(86名)が前年度比2名増 県、熊本市、文化団体、経済団体、大学等が連携した実行委員会を設置し、新たな芸術文化分野における次世代リーダーの育成に資する10事業を支援 3カ所に設置された若者サポートステーションを支援することで、進路決定者が568人と前年度比4%増加 保育園等9事業主体(約1,100名)が、くまもと里モンプロジェクト推進事業を活用して、農業体験や食育活動を実施し、合計165.5アールの耕作放棄地が再生 	<ul style="list-style-type: none"> 地域によって協力企業にばらつきがあるため、平等なキャリア教育機会の提供に配慮が必要 普通科におけるインターンシップの体験率が低いため、キャリア教育の重要性の周知とともに、参加者を増やす必要 農家以外の生徒の増加により、農業大学への進学や就職後の就農希望者の増加へ対応した人材育成に取り組む必要 新たな芸術文化分野に取り組む人材を多く発掘・育成するため、周知方法の工夫や事業実施に対する効果的な支援が必要 関係機関と連携し、ニート状態の早い段階での適切な支援とカウンセリング等によるきめ細かい支援が必要 学生等若者の取組を一層推進し、就農の動機づけや更なる耕作放棄地解消の機運醸成を図る必要 	<ul style="list-style-type: none"> 教育界及び産業界と密接に連携して、職業体験等の機会を提供し将来の経済活動の担い手を育成 インターンシップ等を通じて、生徒に勤労観・職業観等を身に付けさせ、学習意欲を喚起。特に、普通科生徒の体験率向上を促進 卒業後の就農希望者だけでなく、進学や就職後の就農希望者へ対応した人材育成のため、農業経営感覚を高める研修会等を実施 各関係団体や媒体を活用し、積極的に事業を周知するとともに、文化芸術の専門家から採択団体に対して事業実施のアドバイス等を実施 サポートステーションや関係機関との連携を図り、ニートとならないよう、できるだけ早い段階での支援を行うことで、職業的自立支援を促進 新規11地区、継続5地区で同事業を実施し、耕作放棄地における未就学児や小・中・高校生等の農業体験の機会を拡充
<p>施策 39</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致件数が35件、新規雇用予定者数が1,050人となり、若者の雇用を創出 ジョブカフェでの高卒未就職者の就職支援の結果、支援対象者36名のうち進学等による辞退者4名を除く32名のうち、30名の就職が決定 H26年度のキャリアサポーター配置校の就職内定率は99.3%で、前年度比0.2ポイント増加 	<ul style="list-style-type: none"> 海外進出や国内拠点の再編・集約が加速し、国内の新規投資・雇用が厳しいため、ターゲットを絞った企業誘致が必要 未就職の高校卒業者のみならず、卒業後1年以内の離職者に対しても、本事業の周知の強化が必要 県内求人については、生徒の希望する職種とのミスマッチが懸念され、求人開拓等の就職支援を推進することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新規ターゲットの絞り込みと既立地企業へのフォローアップを徹底し、企業の新規投資先として「選ばれる熊本」をめざして戦略的かつ積極的な誘致活動を展開 引き続き高校卒業生の未就職者ゼロをめざし、高卒未就職者及び卒業後1年以内の離職者の就職支援を実施 20名のキャリアサポーターを県立高校33校に配置して就職支援や早期離職防止等の支援を実施